

在沖縄海兵隊、中東へ緊急派遣

イラン「石油の生命線」カグ島への水陸両用作戦の可能性も

樋口 譲次

○在沖縄海兵隊、今週中頃にアラビア海へ進出か？！

ウォール・ストリート・ジャーナル（2026.3.14）によると、米国防省は水陸両用即応群（ARG）の一部の中東派遣を承認し、日本配備の強襲揚陸艦 LHA-7「トリポリ」（米海軍佐世保基地）とそれに乗艦する海兵隊が中東に向かっているという。

派遣された海兵隊は、沖縄に駐留する第3海兵機動展開部隊（IIIMEF）隷下の第31海兵機動展開隊（MEU）である。同隊は、アジア太平洋地域で唯一、即応機動部隊として常時前方展開している部隊だ。

海兵隊は、さまざまな事態に対し、迅速かつ柔軟に展開して対応するという機能を果たすため、その戦力は陸上、航空及び後方支援部隊が1つのまとまりとして迅速に展開できるよう組織されており、海兵空地任務部隊（MAGTF）と呼ばれている。（平成18年版『防衛白書』）

米海兵隊においては、その規模別に、

- ・海兵機動展開部隊（MEF Marine Expeditionary Force）：数万人程度（通常4万人程度）
 - ・海兵機動展開旅団（MEB：Marine Expeditionary Brigade）：3千人～2万人程度
 - ・海兵機動展開隊（MEU：Marine Expeditionary Unit）：2～3千人程度
- に区分している。今回派遣されたのは、その最小単位部隊のMEUである。

ARGは通常、3隻の揚陸艦で構成される。1隻はLHA/LHD型の「大型甲板」強襲揚陸艦（中型空母に類似）で、2隻はLPDおよび／またはLSDと呼ばれる小型の揚陸艦である。

ARGは通常、2千人以上の海兵隊員とその装備（航空機を含む）、および物資を含む海兵機動展開隊（MEU）を搭載する。

強襲揚陸艦「トリポリ」は、通常、LPD-22「サンディエゴ」とLPD-18「ニューオーリンズ」の3隻で「トリポリ」強襲揚陸艦群を構成している。

揚陸艦に乗艦する水兵を加えると、ARG全体として約4千人規模と見られる。

「トリポリ」は、海兵隊のF-35B統合打撃戦闘機ライトニングIIを運用しており、同機約20機を搭載している。

米海軍協会（USNI）ニュース（2026.3.13日）によると、「トリポリ」は3月12日（木）、台湾の南・ルソン海峡を単独航行で通過したのが確認されている。「トリポリ」が単独で中東に向かっているのか、それとも強襲揚陸艦群3隻が向かっているのかは不明である。

南シナ海からアラビア海までの航行日数（Steaming Days）は1週間程度と見積もられ、「トリポリ」は今週半ば頃に同海域へ進出することになるだろう。

同海域では、すでに数隻の大型水上戦闘艦を伴った最新鋭の「ジェラルド・R・フォード」（排水量10万トン以上）空母打撃群およびニミッツ級（排水量7.4万トン以上）「エイブラハム・リンカーン」空母打撃群と合流することになるが、その後、果たしてどのような作戦が行われることになるのだろうか。

○米軍の「スイング戦略」への備え

米国の軍事戦略は、米本土に軍の主戦力を拘置しつつ、ユーラシア大陸（中国やロシアなど）を取り囲む同盟国に必要な部隊を前方展開し、その間の海上交通路を安定的に維持して、有事における軍事輸送、そして通商や資源への自由なアクセスを確保することを基本としている。

万一、ユーラシア大陸から脅威が顕在化した場合、まず前方展開部隊をもって対処しつつ、米本土から主戦力を展開、あるいは他正面から戦力を転用して外線的、攻勢的に作戦を遂行し、これを米本土外のできる限り遠方で撃破して自国の安全を保障するというものである。

今般、我が国からは、長崎県の米海軍佐世保基地を拠点とする強襲揚陸艦 LHA-7「トリポリ」と沖縄県に駐留する第31海兵機動展開隊が中東へ転用された。お隣の韓国からは、在韓米軍の終末高々度防衛ミサイル（THAAD）が派遣された。

このように、ある正面で紛争が発生した場合、他正面の戦力を一時的に引き抜き、紛争正面に移動・投入して迅速に対処する構想で、「スイング戦略」と言われる。世界的に前方展開し、各地の紛争にコミットする米軍にあっては、必要な戦略である。

今般、日韓からの戦力転用は比較的小規模であるが、紛争の大規模化や長期化に伴いさらに大きな戦力の転用が想定される。

それは、同盟国の戦力低下に直結し、悪意ある国はその隙や力の空白を衝いて侵略行動を起こさないとも限らない。

期せずして、イラン戦争がその現実の一端を示した。同盟国は、そのような事態も踏まえた防衛力整備が不可欠であり、まずは我が国に与えた貴重な教訓として受け止める必要があるだろう。

○イラン「石油の生命線」カーク島への水陸両用作戦の選択肢も

海兵隊のお家芸は、その水陸両用（着上陸）作戦にある。

ドナルド・トランプ米大統領は3月13日、イランの原油輸出の大半を担うカーク島（イラン語はハールク島）の軍事目標を爆撃して破壊したとソーシャルメディアで発表した。

カーク島は、ホルムズ海峡から北西に483キロのペルシャ湾の北端、イランの沖合25キロに位置する長さ約8キロの小さな島。イラン各地で産出された原油がパイプラインで運ばれた原油積み出し港・石油輸出拠点である。イランの輸出原油の90パーセントがここを通過する一大石油ターミナルとなっており、イランの「石油の生命線」（BBC NEWS JAPAN、2026.3.14）と見なされている。

この石油関連施設が攻撃・破壊された場合、イランの経済は深刻な打撃を受けることは間違いなく、イランの軍事当局者は3月14日、そのような事態になれば、米国と関連する中東地域全体の石油企業を攻撃し、破壊すると警告した。

これに対し、トランプ大統領は、イランがホルムズ海峡での通航を妨害すれば、石油関連施設の攻撃もあり得ると警告している。

米国の発表では、カーク島攻撃は石油貿易の施設そのものではなく、軍事目標に限定されたとしている。

しかし、米海兵隊を敢えて戦場に派遣したことは、カーク島に対する水陸両用（着上陸）作戦による同島の制圧・占領を試みる選択肢が十分に想定される。

もしそうなる、ホルムズ海峡封鎖の長期化と相俟って石油自給ひっ迫のリスクがこの上なく高まり、1970年代のオイルショックの再現に繋がりがかねないとの懸念が現実化する恐れは否定できない。

○「トランプの戦争」に我が国はどう対応すべきか？！

イラン戦争は、トランプ大統領が始めた「トランプの戦争」あるいはイスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相が米国を引きずり込んだ「トランプとネタニヤフの戦争」と言ってもよからう。

トランプ大統領の戦争目的は、未だに明確ではないが、軍事作戦目標は①イランのミサイル能力の破壊、②海軍戦力の無力化、③核兵器を保有させないこと、そして④政権によるテロ組織支援を止めることの4つだと説明した。（3月2日、ホワイトハウスでの名誉勲章授与式）。

イスラエルには最終的に「体制転換」の狙いがあり、両者の思惑には違いが認められるが、その中には石油エネルギー問題は一切含まれていない。

しかし、イラン戦争が原油や液化天然ガスの調達不安を引き起こし、世界経済を揺るがせていることから見ると、明らかにトランプ大統領の戦略の読み違いあるいは誤算との誹りは免れられないだろう。

その点は、イスラエルのネタニヤフ首相も同罪である。

3月に入り、ドランプ大統領は、軍事作戦の大成功を主張し、ホルムズ海峡の航行の自由を確保するため、米海軍による船舶護衛を「まもなく実施する」（報道各社）と述べた。

しかし、3月11日にオンラインで開催された先進国首脳会議（G7サミット）を受け、ドランプ氏は14日、石油輸送の要衝ホルムズ海峡の安全確保のため多くの国が軍艦を派遣すると自身の交流サイト（SNS）に投稿し、フランス、日本、韓国、英国、中国などが艦艇を派遣することを期待していると述べた。

これらの国は、いわば「ドランプの戦争」の責任の肩代わりあるいは不始末の後始末と一緒に負わされる形だ。

さりながら、日本は原油輸入の95.1%（2024年時点）を中東地域に依存しており、ボトルネックであるホルムズ海峡を通して運ばれる。

今戦争によって、同海峡は事実上、封鎖された状態にあり、我が国の経済はホルムズ海峡の地政学リスクと直結している。

このような中、高市早苗総理は訪米し、3月19日の日米首脳会談に臨む。ドランプ大統領からは、ホルムズ海峡の機雷除去やタンカー護衛支援、資金協力などの要求があるのではないかと語られている。

高市総理は、戦争を早期に終結させ原油輸入の正常化を図るため、また、同盟国アメリカの要求にどう応えるかなど、重く難しい判断・決断を迫られことになるろう。